

地球温暖化対策計画書届出書

令和 7 年 7 月 11 日

名古屋市長 様

届出者 住 所 名古屋市熱田区川並町2番12号
氏 名 愛知機械工業株式会社
取締役社長 和田 民世

(代理者) 氏 名 永徳工場長 安井 謙
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ エイトクコウジョウ 愛知機械工業株式会社 永徳工場	
工場等の所在地		名古屋市港区野跡五丁目4番16号	
業種等	業 種	製造業	
	業務部門における建築物の主たる用途	工場	
事業の概要		自動車用変速機およびその部分品の製造	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社 永徳工場 製造部 工務課
		住 所	〒455 - 0845 名古屋市港区野跡五丁目4番16号
	担当者氏名		
	電話番号等	電話番号	052-381-6198
		ファクシミリ番号	052-381-6844
		電子メールアドレス	
地球温暖化対策計画書		別添のとおり	
工場等番号		※	

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市熱田区川並町2番12号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社 永徳工場
工場等の所在地	名古屋市港区野跡五丁目4番16号
業 種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	自動車用変速機およびその部分品の製造
計画期間	令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公 表 期 間	令和7年7月11日 ～ 令和10年3月31日		
公 表 方 法		掲 示 閲 覧	（場 所）
	○	ホ ー ム ペ ー ジ	（HPアドレス） http://www.aichikikai.co.jp/
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-381-6198		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環境理念

われわれ一人ひとりが環境に対する理解を深め、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくりに活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

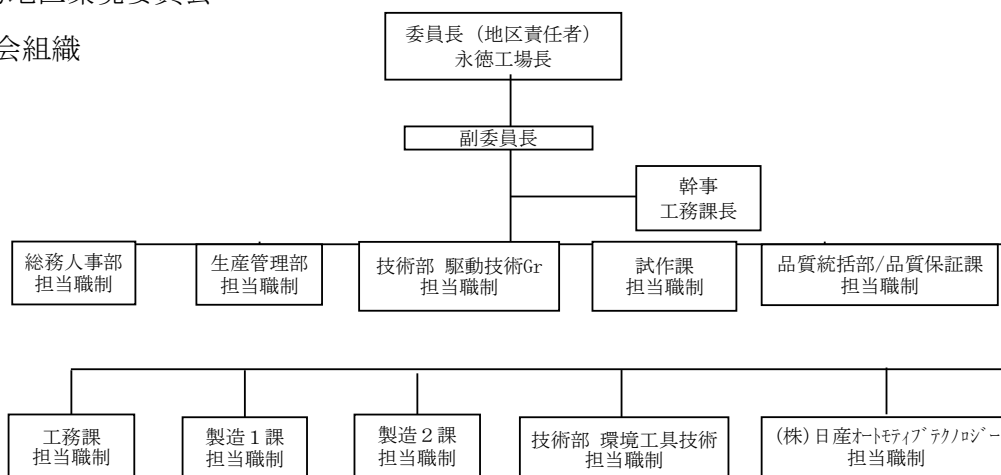
『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』

1. 法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保護及び汚染の予防に努めます。
3. 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。
4. 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

永徳工場地区環境委員会

1) 委員会組織



2) 開催頻度

- (1) 定期開催は、1回/2か月 行う。
- (2) 臨時開催は、必要に応じて適時に行う。

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		18,314	t-CO ₂
① （温室効果ガス 除く二酸化炭素 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		18,314	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 9 年度 目標削減率	
温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 9 年度 目標削減率	
原単位当たりの 排出量	25.97	t-CO ₂ / 千台	25.19	t-CO ₂ / 千台	3.0	%

（2）目標設定の考え方

原単位あたりの温室効果ガスを1年間1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・製造部門 ・間接部門	・時間当り出来高の向上 ・不良率の低減 ・待機電力の極小化（不要電源OFF） ・間接業務効率の向上 ・こまめな省エネ活動の推進	・工場・事務所のエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出原単位を令和9年度までに令和6年度比3%低減
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・冷暖房	・冷房28℃，暖房20℃の徹底 ・クールビズ，ウォームビズの推奨 ・老朽化空調の更新による高効率及び省エネ	
省エネルギー・省資源の行動の実践	・適正な運転パターンの選定と運用 ・冷暖房電化更新(チラー・エアハン)の推進	
省エネルギー・省資源行動の実践 ・熱処理炉の効率運用	・連続炉の空転低減 ⇒複数ある連続炉の一部に処理を集中させ、残りの炉を停止させる	

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標（2030年度）
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
基準年度（令和 6 年度）

添付

燃料の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
			①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
			数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位		t-CO ₂
化石燃料	原油(コンテナートを除く)			kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンテナート(NGL)			kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン		3.2	kL	33.4	GJ/kL	106	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	7
	ナフサ			kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油			kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油			kL	38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	
	A重油		25.5	kL	38.9	GJ/kL	993	0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	70
	B・C重油			kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト			t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス			t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス(LPG)		73.8	t	50.1	GJ/t	3,697	0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	221
	石油系炭化水素ガス			千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス(LNG)			t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス(液化天然ガスを除く)			千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭			t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭			t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭			t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
	石炭コークス			t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t	
	コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
都市ガス	東邦ガス	2,786.4	千m ³	45.0	GJ/千m ³	125,388	2.05		t-CO ₂ /千m ³	5,712	
その他燃料											
小計							130,184			6,011	
非化石燃料	木質廃材			t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック(一廃)			t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック(産廃)			t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油			kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kL	
	水素			t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	アンモニア			t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料										
その他燃料											
小計											
電気及び熱の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
			④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
			数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂	
電気事業者	中部電力	0%	29,223.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	252,487	0.421	t-CO ₂ /千kWh	12,303	
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
オフサイト型PPA(重み付けなし)				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
オフサイト型PPA(重み付けあり)				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
上記以外 の買電	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
自家発電※			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh			
小計							252,487			12,303	
産業用蒸気			GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ			
蒸気(産業用除く)			GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ			
温水			GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ			
冷水			GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ			
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ			
小計											
合計							⑦ 382,671			⑧ 18,314	
自ら生成した熱の他者への供給			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ			
自ら生成した電気の他者への供給			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
合計							⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦－⑨) ×0.0258							9,873		kL		
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩							18,314		t-CO ₂		

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【事業所の規模】

延床面積	70,884.53	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	10	1
軽油		
LPG		
天然ガス		
HV, PHV		
電気		
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
生産台数	705.12	千台

上記の原単位指標を用いた考え方

- ・原単位指標を「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく定期報告の、「エネルギー原単位」と整合性を図るため
- ・生産量の増加が見込まれる為エネルギー使用量が増加する傾向にあり
原単位指標：生産台数（千台）当りの「原単位排出量」とする。